

監 査 報 告 書

平 成 30 年 6 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第6号

平成30年6月4日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

藤川泰延 印

平野正幸 印

内藤兵衛 印

石井秀武 印

監査の結果について

地方自治法第199条第9項の規定により、平成29年11月29日から30年5月18日までの間に実施した地方機関等の監査の結果を別添のとおり提出します。

一 目 次

第1 監 査 の 実 施	1
1 監 査 の 実 施 方 針	3
2 監 査 の 対 象	3
第2 監 査 の 結 果	5
1 総 括	7
2 指 摘 の 状 況	7
3 主 な 指 摘 事 項	10
4 留 意 ・ 改 善 ・ 要 望 事 項	12
第3 指 摘 項 目 の 内 容	13
地 方 機 関 等	15

第 1 監 査 の 実 施

1 監査の実施方針

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

2 監査の対象

平成29年11月29日から30年5月18日までの間に実施した監査の対象とした234地方機関等の名称及び監査の実施日は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施日
企画県民部 東播磨県民局	平成30年5月9～10日
北播磨県民局	平成30年5月15日、17日
中播磨県民センター	平成30年1月23～24日
西播磨県民局	平成30年4月26～27日
但馬県民局	平成30年1月18～19日
淡路県民局	平成30年2月6～7日
東京事務所	平成30年1月16日
広域防災センター	平成30年5月18日
健康福祉部 中央こども家庭センター	平成30年5月10日
姫路こども家庭センター	平成30年1月30日
豊岡こども家庭センター	平成30年2月2日
県立明石学園	平成30年4月24日
食肉衛生検査センター	平成30年5月11日
産業労働部 県立ものづくり大学校	平成30年1月29日
県立但馬技術大学校	平成30年2月2日
農政環境部 県立農林水産技術総合センター	平成30年5月17日
姫路家畜保健衛生所	平成30年1月29日
朝来家畜保健衛生所	平成30年1月31日
淡路家畜保健衛生所	平成30年2月8日
県立森林大学校	平成30年5月1日
県土整備部 県立淡路景観園芸学校	平成30年2月8日
教育委員会 播磨東教育事務所	平成30年5月10日
播磨西教育事務所	平成30年1月30日
但馬教育事務所	平成30年2月2日
淡路教育事務所	平成30年2月7日
県立南但馬自然学校	平成30年2月2日

実施機関名	監査実施日
県立但馬やまびこの郷	平成30年2月2日
県立教育研修所	平成30年5月7日
県立図書館	平成30年5月11日
県立歴史博物館	平成30年1月30日
県立コウノトリの郷公園	平成30年2月2日
県立考古博物館	平成30年4月24日
東灘高等学校 外154校	平成29年11月29日、12月1日、12月4日、12月12日、12月13日、12月14日、平成30年1月10日、1月26日、1月29日、1月30日、1月31日、2月2日、2月8日、4月17日、4月18日、4月20日、4月24日、5月1日、5月7日、5月11日、5月18日
公安委員会 東灘警察署 外46署	平成29年11月29日、12月1日、12月4日、12月12日、12月13日、12月14日、平成30年1月10日、1月26日、1月30日、2月1日、2月2日、2月8日、4月17日、4月18日、4月20日、5月1日、5月7日、5月11日、5月18日

第 2 監 査 の 結 果

1 総括

今回の監査の結果、指摘事項が46機関において93項目あった。内容面では財産管理事務が32項目、収入事務が28項目と多く、両事務で全指摘項目の約6割を占めている。

財産管理事務については、32項目のうち自損事故等による公用車の損傷が23項目で約7割を占めており、前年度同期と比べて公用車の損傷を指摘した機関数及び損傷台数は増加している。

収入事務については、200万円以上の県税高額滞納額及び港湾施設使用料等の収入未済額は増加しており、依然として収入未済額が多額となっている。

これらを踏まえて、事務執行を適正・適切に推進していく上で特に必要と思われる項目を「留意・改善・要望事項」として取りまとめたので、特段の配意を願いたい。

2 指摘の状況

地方機関等ごとの指摘項目数は次表のとおりである。

機 関 名	簿 籍	収 入	出 払	贈 与	庫 務	勘 定	契 約	契 約	其 他	合 計	指 摘 項 目 の 内 容
東播磨県民局	1	2		2			2			7	15頁
北播磨県民局		2	1	2	1					6	16頁
中播磨県民センター		3		3			1			7	17頁
西播磨県民局	1	3	2	1			1			8	18頁
但馬県民局	2	3	1	2	1	1	1			11	19頁
淡路県民局		2		2						4	21頁
中央子ども家庭センター		1		1						2	21頁
姫路子ども家庭センター	1	1								2	22頁
県立明石学園			3							3	22頁
食肉衛生検査センター			1							1	22頁
県立ものづくり大学校								1		1	22頁
県立農林水産技術総合センター			2	1						3	23頁
朝来家畜保健衛生所				1						1	23頁
県立淡路景観園芸学校				1			1	1		3	23頁
播磨東教育事務所			1							1	24頁
播磨西教育事務所			1							1	24頁
県立但馬やまびこの郷			2							2	24頁
県立図書館							2			2	24頁
県立コウノトリの郷公園				1						1	25頁

機 関 名	預 算	収 入	娯 楽	贈 与	工 事 費	補 助 費	契 約 費	その他	合 計	指 針 の 内 容
神戸工業高等学校		1							1	25頁
神戸甲北高等学校		1							1	25頁
神戸商業高等学校		1							1	25頁
神崎工業高等学校		1							1	25頁
西宮香風高等学校		1							1	25頁
有馬高等学校		1							1	25頁
松陽高等学校		1							1	26頁
北条高等学校				1					1	26頁
飾磨工業高等学校		1							1	26頁
相生産業高等学校				1					1	26頁
佐用高等学校			1						1	26頁
伊和高等学校		1							1	26頁
但馬農業高等学校		1							1	26頁
青雲高等学校		1							1	27頁
須磨警察署				1					1	27頁
神戸西警察署				1					1	27頁
西宮警察署				1					1	27頁
尼崎北警察署				1					1	27頁
伊丹警察署				1					1	27頁
川西警察署				1					1	28頁
明石警察署				1					1	28頁
小野警察署				1					1	28頁
高砂警察署				1					1	28頁
姫路警察署				1					1	28頁
飾磨警察署				1					1	28頁
朝来警察署				1					1	28頁
豊岡南警察署				1					1	29頁
合 計 (46機関)	5	28	15	32	2	1	8	2	93	—

なお、次の地方機関等については指摘はなかった。

企画県民部	東京事務所、広域防災センター
健康福祉部	豊岡こども家庭センター
産業労働部	県立但馬技術大学校
農政環境部	姫路家畜保健衛生所、淡路家畜保健衛生所、県立森林大学校
教育委員会	但馬教育事務所、淡路教育事務所、県立南但馬自然学校、県立教育研修所、県立歴史博物館、県立考古博物館、東灘高等学校、御影高等学校、神戸高等学校、兵庫工業高等学校、神戸北高等学校、神戸鈴蘭台高等学校、夢野台高等学校、兵庫高等学校、湊川高等学校、長田高等学校、長田商業高等学校、須磨東高等学校、須磨友が丘高等学校、北須磨高等学校、舞子高等学校、星陵高等学校、伊川谷北高等学校、伊川谷高等学校、神戸高塚高等学校、尼崎小田高等学校、尼崎工業高等学校、尼崎稲園高等学校、尼崎高等学校、尼崎北高等学校、武庫荘総合高等学校、尼崎西高等学校、鳴尾高等学校、西宮南高等学校、西宮高等学校、西宮今津高等学校、西宮北高等学校、西宮甲山高等学校、伊丹高等学校、伊丹西高等学校、阪神昆陽高等学校、伊丹北高等学校、芦屋高等学校、国際高等学校、宝塚東高等学校、宝塚北高等学校、宝塚高等学校、宝塚西高等学校、川西緑台高等学校、川西明峰高等学校、川西北陵高等学校、猪名川高等学校、北摂三田高等学校、三田西陵高等学校、三田祥雲館高等学校、明石高等学校、明石南高等学校、錦城高等学校、明石北高等学校、明石城西高等学校、明石清水高等学校、明石西高等学校、農業高等学校、加古川北高等学校、加古川東高等学校、加古川西高等学校、加古川南高等学校、東播工業高等学校、西脇北高等学校、西脇高等学校、西脇工業高等学校、三木北高等学校、三木東高等学校、三木高等学校、高砂高等学校、高砂南高等学校、小野高等学校、小野工業高等学校、播磨農業高等学校、吉川高等学校、社高等学校、多可高等学校、東播磨高等学校、播磨南高等学校、姫路別所高等学校、姫路東高等学校、姫路北高等学校、姫路工業高等学校、姫路西高等学校、姫路飾西高等学校、姫路商業高等学校、姫路南高等学校、網干高等学校、相生高等学校、龍野高等学校、龍野北高等学校、赤穂高等学校、家島高等学校、夢前高等学校、神崎高等学校、福崎高等学校、香寺高等学校、太子高等学校、上郡高等学校、山崎高等学校、千種高等学校、豊岡高等学校、豊岡総合高等学校、香住高等学校、日高高等学校、出石高等学校、村岡高等学校、浜坂高等学校、生野高等学校、和田山高等学校、八鹿高等学校、洲本高等学校、洲本実業高等学校、津名高等学校、淡路高等学校、淡路三原高等学校、芦屋国際中等教育学校、視覚特別支援学校、神戸聴覚特別支援学校、こばと聴覚特別支援学校、姫路聴覚特別支援学校、豊岡聴覚特別支援学校、のじぎく特別支援学校、神戸特別支援学校、西神戸高等特別支援学校、阪神特別支援学校、芦屋特別支援学校、こやの里特別支援学校、阪神昆陽特別支援学校、上野ヶ原特別支援学校、高等特別支援学校、いなみ野特別支援学校、東はりま特別支援学校、北はりま特別支援学校、姫路特別支援学校、姫路しらさぎ特別支援学校、播磨特別支援学校、赤穂特別支援学校、西はりま特別支援学校、出石特別支援学校、和田山特別支援学校、あわじ特別支援学校
公安委員会	東灘警察署、灘警察署、葦合警察署、生田警察署、兵庫警察署、長田警察署、垂水警察署、神戸水上警察署、神戸北警察署、有馬警察署、芦屋警察署、甲子園警察署、尼崎南警察署、尼崎東警察署、宝塚警察署、三田警察署、三木警察署、加東警察署、加西警察署、西脇警察署、加古川警察署、網干警察署、福崎警察署、たつの警察署、相生警察署、赤穂警察署、佐用警察署、宍粟警察署、養父警察署、豊岡北警察署、美方警察署、洲本警察署、淡路警察署、南あわじ警察署

3 主な指摘事項

指摘のあった46機関、93項目のうち、主な指摘事項は次のとおりである。

(1) 収入未済について

ア 200万円以上の県税高額滞納額は、前年度同期と比較すると14,760,756円増加（増加率11.4%）しており、144,570,145円となっている。（東播磨県民局46,180,412円、中播磨県民センター69,140,769円、西播磨県民局6,155,900円、但馬県民局2,850,696円、淡路県民局20,242,368円）

イ 港湾施設使用料等の収入未済額は、前年度同期と比較すると1,672,880円増加（増加率4.1%）しており、42,236,551円となっている。（東播磨県民局4,130,571円、中播磨県民センター6,963,560円、西播磨県民局5,141,380円、淡路県民局26,001,040円）

ウ 児童福祉施設弁償金等の収入未済額は、前年度同期と比較すると1,051,305円減少（減少率26.1%）しているものの、2,980,769円となっている。（中央こども家庭センター1,854,737円、姫路こども家庭センター1,126,032円）

(2) 予算執行の誤りにについて

ア 備品購入に係る予算が令達されていないのに発注しているもの等が4件、1,045,170円あった。（東播磨県民局375,840円、西播磨県民局324,000円、但馬県民局164,970円、姫路こども家庭センター180,360円）

イ 地方自治法施行令等において規定されている支出に係る会計年度を誤っていたものが1件、137,796円あった。（但馬県民局）

(3) 経理事務の誤りにについて

ア 非常勤嘱託員の月額報酬の支給日は、一般職の職員の給料の例によることとされているが、平成29年4月に採用され、当該支給日前から勤務することとなった者の月額報酬の支給日を月末としていたものが300件、44,846,498円あった。（播磨東教育事務所119件、18,876,148円／播磨西教育事務所181件、25,970,350円）

イ 支出負担行為は支出の義務を負う予算執行の第一段階の行為であり、財務規則等に基づき適時に決定することが必要であるが、事前に支出負担行為の決定を行う必要があるにもかかわらず、請求のあったときに決定していたもの等が7件、9,035,049円あった。（西播磨県民局1件、8,125,329円／県立明石学園5件、495,000円／県立農林水産技術総合センター1件、414,720円）

(4) 公用車の損傷について

公用車の損傷について指摘したものは23機関、105台で、前年度同期と比較すると、機関数が5機関、損傷台数が13台増えている。（北播磨県民局、西播磨県民局、西宮警察署等）

(5) 契約事務の誤りにについて

ア 契約金額が200万円を超える場合は契約書を作成すべきであるのに、県立図書館耐震補強等工事ヤード用地使用に係る契約で、契約書の作成をしていない契約が1件（契約額4,015,000円）あった。（県立図書館）

イ ひょうご図書館情報ネットワークシステム（HALネット）におけるサーバ機器等移設業務委託において、契約期間を延長したにもかかわらず、変更契約を締結していない契約が1件（契約額3,209,760円）あった。（県立図書館）

ウ 契約金額が200万円を超える契約の締結に当たっては、契約上の義務の履行を確保するとともに、履行されない場合の県の損害の補填を容易にするため、契約金額の100分の10以上の契約保証金の徴収等をすべきであるのに、これを行わないまま契約を締結していたもの、徴収額が不足していたものが次のとおりあった。

(ア) 契約保証金の徴収等をしていなかったもの：1件（県立淡路景観園芸学校、契約額3,211,920円）

(イ) 契約保証金等が不足していたもの：4機関、4件（東播磨県民局、不足額337,804円／中播磨県民センター、不足額4,530,816円／西播磨県民局、不足額1,291,616円／但馬県民局、不足額348,900円）

(6) 工事関係事務の誤りにについて

建設工事請負契約書によれば、工事目的物の引渡し前に天災等の不可抗力による損害が生じたときは、損害額等のうち請負代金額の100分の1までは請負者が負担し、それを超える損害額等については発注者である県が負担すべきところ、誤って県が損害額等の全額を負担したため、道路改良事業において、工事請負費が1件、1,162,123円過大支出となっていた。（北播磨県民局）

4 留意・改善・要望事項

留意・改善・要望事項は次のとおりである。

(1) 収入の促進について

収入の促進については、県税事務所において滞納者の財産を差押えして徴収を進めるなど積極的な取組が行われている。しかしながら、200万円以上の県税高額滞納額や港湾施設使用料等の収入未済額が前年度同期と比較すると増加するなど、なお多額の収入未済がある。

新規滞納の発生防止に加え、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への催告の強化や簡易裁判所の支払督促手続の活用など、債権管理標準マニュアル等に基づいた支払督促や強制執行等を行い債権の保全、回収、整理に向けた取組を適切に行われたい。

(2) 経理事務等の適正化について

予算が令達されていないのに備品を発注していた事例、支出負担行為の整理時期の誤り、契約保証金の徴収漏れなどは、その多くが財務会計事務、契約事務に係る基本的な理解不足や事務処理の際の確認不足、確認漏れに起因するものであるとともに、組織的なチェック体制が機能しなかったことに起因するものと考えられる。

幅広い職員が研修等を通じ財務関係規定等について十分な理解に努め、遵守意識を徹底するとともに、管理・監督職は事務プロセスの各段階における実効性あるチェック体制を確立するなど、経理事務等の適正化に努められたい。

(3) 公用車の損傷防止について

これまでから各機関において交通安全研修の実施や職場会議等での意識啓発等、公用車の損傷防止に向けた取組が行われてきたところであるが、損傷の大半は依然として自損事故によるものであり、事故発生の原因を検証し実効性のある対応策を講じられたい。

(4) 事業実施効果の発現について

施設整備に係る補助事業において導入した施設の利用計画に対する利用率が低調な事例があるなど、事業の実施効果の発現に、より一層配意すべき事例が見受けられた。

今後執行が予定されているふるさと創生推進事業や県政150周年記念事業なども含め、事業の準備段階での十分な需要把握、関係団体の費用負担を含めた事業手法の検討、実施段階での進捗状況の把握、関係団体との連携、実施後における事業効果の評価、事業の見直しを的確に行い、最少の経費で最大の効果が挙がるよう努められたい。

第 3 指 摘 項 目 の 内 容

地方機関等

(企画県民部関係)

東播磨県民局

総務企画室

1 物品の損傷について

平成28年12月22日から29年11月29日までの間に発生した自損事故等により、公用車等8台を損傷（県有車両損傷額241,887円、リース車修繕費279,989円、リースパソコン修繕費56,160円）していた。

2 契約事務について

山陽電鉄本線他緊急小規模工事契約に係る履行確認を行った後、4か月以上経過して還付されている契約保証金が1件、290,000円あった。

加古川県税事務所

収税事務について

平成29年度（12月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、その人数は5人、総額は46,180,412円で、うち滞納繰越分は39,569,412円である。

加古川健康福祉事務所

予算執行について

超音波ピペット洗浄器購入に係る予算が令達されていないのに、支出負担行為を決定しているものが1件、375,840円あった。

加古川土木事務所

1 収入の促進について

平成29年度（12月末現在）における雑入（道路損傷行為に係る費用負担金）等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は21件、総額は471,598,603円で、うち滞納繰越分は16件、470,554,753円である。

2 財産管理事務について

平成29年12月末現在における港湾施設の不法占用は、1件、34平方メートルである。

3 契約事務について

当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、これを行わなかったため、緊急小規模工事に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件（不足額337,804円）あった。

北播磨県民局

総務企画室

1 経理事務について

流域下水道事業特別会計で収入すべき平成29年度命名権収入等8件、368,593円が一般会計で収入されていた。

2 物品の損傷について

平成28年12月28日から29年11月27日までの間に発生した自損事故により、公用車12台を損傷（県有車両損傷額298,382円、リース車修繕費547,808円）していた。

加東健康福祉事務所

経理事務について

債務者の死亡後、相続人に対する残債務の返還請求を3年以上怠っていた生活保護費弁償金債権が1件、128,895円あった。

加東農林振興事務所

経理事務について

債務負担行為を伴う平野新池地区ため池改修工事（その2）において、前払金額を過大に算定したため、工事請負費（前払金）が1件、1,561,485円過大支出となっていた。

加東土木事務所

1 占・使用許可事務について

平成29年3月までに許可期間が満了した流水占用等のうち、29年12月末現在許可更新手続未了のものが1件ある。

2 工事関係事務について

工事目的物の引渡し前に天災等の不可抗力による損害が生じたときは、県は調査の上、

損害額等のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担すべきところ、その全額を負担したため、道路改良事業において、工事請負費が1件、1,162,123円過大支出となっていた。

中播磨県民センター

県民交流室

物品の損傷について

平成29年3月7日から9月17日までの間に発生した自損事故等により、公用車6台を損傷（県有車両損傷額422,650円、リース車修繕費347,047円）していた。

姫路県税事務所

収税事務について

平成29年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は11人、総額は69,140,769円で、うち滞納繰越分は24,302,474円である。

姫路土木事務所

1 収入の促進について

平成29年度（10月末現在）における港湾施設占用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は24件、総額は6,963,560円で、うち滞納繰越分は13件、4,798,440円である。

2 経理事務について

廃止届を受理してから、6か月から7か月以上経過して還付されている港湾施設使用料が3件、832,820円あった。

3 財産管理事務について

- (1) 平成29年10月末現在におけるふ頭用地の無断使用は、1件、2.195平方メートルである。
- (2) 平成29年10月末において同所が管理するふ頭の収益施設用地のうち、利用率が9.7%から22.8%と低調なものが3か所あった。

4 契約事務について

当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、これを行わなかった

ため、緊急小規模道路工事に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件（不足額4,530,816円）あった。

西播磨県民局

総務企画室

1 経理事務について

平成28年度派遣職員給与費弁償金の執行に際し、事前に支出負担行為の決定を行わずに負担金を支出していたものが1件、8,125,329円あった。

2 物品の損傷について

平成29年1月24日から9月25日までの間に発生した接触事故等により、公用車10台を損傷（県有車両損傷額123,309円、リース車修繕費315,159円）していた。

龍野県税事務所

収税事務について

平成29年度（11月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、滞納額は増加しており、1人、6,155,900円である。

龍野健康福祉事務所

1 予算執行について

ファックス兼コピー複合機購入に係る予算が令達されていないのに、発注しているものが1件、324,000円あった。

2 経理事務について

期末手当及び勤勉手当の支給基準日前1か月以内の退職者に支給を漏らしたため、平成29年度分賃金が1件、387,437円支給漏れとなっていた。

光都土木事務所

1 収入の促進について

平成29年度（11月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は17件、総額は5,141,380円で、うち滞納繰越分は5件、4,211,160円である。

2 経理事務について

河川占用料（1件、105,340円）の調定が4か月以上遅れ、平成29年3月15日となっていた。

3 契約事務について

当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、これを行わなかったため、緊急小規模・維持修繕工事に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件（不足額1,291,616円）あった。

但馬県民局

総務企画室

1 予算執行について

平成28年度予算で支出すべき需用費（光熱水費）1件、137,796円が29年度予算で支出されていた。

2 物品の損傷について

平成28年10月20日から29年8月22日までの間に発生した自損事故等により、公用車7台を損傷（リース車修繕費1,398,058円）していた。

3 公用車の管理について

使用中の物品を損傷したときは、物品使用者は直ちに亡失等報告書を知事に提出しなければならないとされているが、これを怠ったこと等のため、同県民局が把握した公用車5台の損傷は、損傷の発生時期や原因が不明となっていた。

地域政策室

経理事務について

山陰海岸ジオパーク散策モデルコースチラシ（英語版）について、同日本語版を発行している山陰海岸ジオパーク推進協議会に製作委託等を行うことなく、県民局が直接、業者に製作及び印刷を発注し、経費（金額463,088円）の全額を負担しているにもかかわらず、県の刊行物としないで同協議会の刊行物としていた。

また、翻訳業務を含む印刷代については（節）委託料で支出すべきところ、（節）需用費で支出していた。

豊岡県税事務所

収税事務について

平成29年度（9月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも減少しているものの、1人、2,850,696円である。

豊岡健康福祉事務所

1 収入の促進について

平成29年度（9月末現在）における生活保護費等弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は304件、総額は1,982,886円で、うち滞納繰越分は270件、1,834,044円である。

2 経理事務について

研修室等の利用許可に伴う但馬長寿の郷施設使用料（3件、80,400円）の調定が3か月から5か月以上遅れ、平成29年10月17日となっていた。

豊岡農林水産振興事務所

補助事業について

平成24年度から28年度までの5年間に県が500万円以上の補助金を交付し、市町等が施工、設置した施設、機械で稼働後1年以上経過したもののうち、利用計画に対する28年度の利用率が0%、28.3%と著しく低調なものが木質バイオマス利用促進施設整備事業において2件あった。

豊岡土木事務所

1 予算執行について

プロジェクターの購入に際し、(節) 備品購入費の予算残額が不足しているのに予算流用等を行わないまま、備品を購入しているものが1件、164,970円あった。

2 契約事務について

当初契約金額と同額以上となる増額変更契約を行う場合は、変更後の契約金額の100分の10以上となるよう契約保証金の追加徴収等を行うべきであるのに、これを行わなかったため、地形測量業務委託に係る契約で、契約保証金の不足している契約が1件(不足額348,900円)あった。

3 工事関係事務について

施工地域区分の入力を誤ったため、通常砂防事業の設計が1件、2,167,560円過少設計と

なっていた。

淡路県民局

総務企画室

物品の損傷について

平成28年11月6日から29年6月23日までの間に発生した接触事故等により、公用車等6台を損傷（県有車両損傷額22,464円、リース車修繕費317,388円、リースパソコン修繕費78,840円）していた。

洲本県税事務所

収税事務について

平成29年度（10月末現在）における200万円以上の県税高額滞納は、前年度同期と比較すると、人数、滞納額はいずれも増加しており、その人数は5人、総額は20,242,368円で、うち滞納繰越分は8,811,968円である。

洲本土木事務所

1 収入の促進について

平成29年度（10月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済は、前年度同期と比較すると、収入未済額は増加しており、その件数は59件、総額は26,001,040円で、うち滞納繰越分は53件、21,085,490円である。

2 財産管理事務について

平成29年10月末において同所が管理するふ頭の収益施設用地のうち、利用率が4.3%から24.8%と低調なものが6か所あった。

(健康福祉部関係)

中央こども家庭センター

1 収入の促進について

平成29年度（12月末現在）における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は232件、総額は1,854,737円で、うち滞納繰越分は173件、1,288,473円である。

2 財産管理事務について

自動販売機設置の用途に対する行政財産の使用許可において、使用期間は3年を超えてはならないところ、これを5年としていたものが1件あった。

姫路こども家庭センター

1 収入の促進について

平成29年度(10月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも減少しているものの、その件数は133件、総額は1,126,032円で、うち滞納繰越分は115件、952,162円である。

2 予算執行について

シュレッダー購入に係る予算が令達されていないのに、発注しているものが1件、180,360円あった。

県立明石学園

経理事務について

- (1) 平成29年度社会的養護関係施設第三者評価業務において、事前に支出負担行為の決定を行わずに委託契約を締結しているものが1件、250,000円あった。
- (2) 会費負担金の執行に際し、事前に支出負担行為の決定を行わずに負担金を支出していたものが4件、245,000円あった。
- (3) 支出額誤りに伴う報償費(1件、69,240円)の歳出戻入の決定が3か月以上遅れ、平成29年1月4日となっていた。

食肉衛生検査センター

経理事務について

産前・産後休暇取得の際に行う地方職員共済組合掛金の免除手続きに係る人事給与システムへの登録を漏らしたため、同掛金県負担分4件、216,628円の精算が4か月以上遅れていた。

(産業労働部関係)

県立ものづくり大学校

職業訓練生の充足について

平成29年度のNC加工専科における職業訓練生の定員に対する入校率が、40.0%と著し

く低調である。

(農政環境部関係)

県立農林水産技術総合センター

1 経理事務について

- (1) 1階男子トイレ小便器センサー交換他業務の執行に際し、事前に支出負担行為の決定を行わずに需用費（修繕費）を支出していたものが1件、414,720円あった。
- (2) (節) 備品購入費で支出すべき床置型エアコン2台の購入代金、756,000円が(節) 需用費で支出されていた。

2 物品の損傷について

平成29年12月14日に発生した自損事故により、公用車1台を損傷（損傷額313,200円）していた。

朝来家畜保健衛生所

物品の損傷について

平成29年7月6日に発生した追突事故により、公用車1台を損傷（損傷額331,445円）していた。

(県土整備部関係)

県立淡路景観園芸学校

1 物品の損傷について

平成28年12月7日及び29年10月19日に発生した自損事故により、公用車2台を損傷（リース車修繕費557,724円）していた。

2 受講生の充足について

平成29年度の園芸療法課程（全寮制）における受講生の定員に対する割合が13.3%と著しく低調である。

3 契約事務について

契約金額が200万円を超える契約については、契約金額の100分の10以上の契約保証金の

徴収等をすべきであるのに、空調設備機器保守点検業務に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていない契約が1件（契約額3,211,920円）あった。

（教育委員会関係）

播磨東教育事務所

経理事務について

非常勤嘱託員の月額報酬の支給日は、一般職の職員の給料の例によることとされているが、平成29年4月に採用され、当該支給日前から勤務することとなった者の月額報酬の支給日を月末としていたものが119件、18,876,148円あった。

播磨西教育事務所

経理事務について

非常勤嘱託員の月額報酬の支給日は、一般職の職員の給料の例によることとされているが、平成29年4月に採用され、当該支給日前から勤務することとなった者の月額報酬の支給日を月末としていたものが181件、25,970,350円あった。

県立但馬やまびこの郷

経理事務について

- (1) （節）備品購入費で支出すべき宿泊棟空調機10台の購入等代金、2,224,800円が（節）需用費で支出されていた。
- (2) （節）役務費で支出すべき高木剪定等費用1件、796,176円が（節）需用費で支出されていた。

県立図書館

契約事務について

- (1) 県立図書館耐震補強等工事ヤード用地使用に係る契約で、契約書の作成をしていない契約が1件（契約額4,015,000円）あった。
- (2) ひょうご図書館情報ネットワークシステム（HALネット）におけるサーバ機器等移設業務委託において、契約期間を延長したにもかかわらず、変更契約を締結していない契約が1件（契約額3,209,760円）あった。

県立コウノトリの郷公園

物品の損傷について

平成29年3月11日に発生した自損事故により、公用車1台を損傷（リース車修繕費142,646円）していた。

神戸工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（8月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、78.6%（前年度同期100.0%）で低率である。

神戸甲北高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（8月末現在）における全日制高校授業料の納期内納付率は、87.5%（前年度同期95.8%）で低率である。

神戸商業高等学校

収入の促進について

平成29年度（8月末現在）における雑入（職員手当過年度過払金返納金）の収入未済は、1件、922,044円で、全額が滞納繰越分である。

神崎工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（8月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、84.9%（前年度同期91.1%）で低率である。

西宮香風高等学校

経理事務について

年金事務所から社会保険料過誤納金に係る還付通知があった場合には、速やかにその内容を調査し、事業主負担分は県への歳入及び個人負担分は還付を行うべきであるのに、内容調査が遅れたため、還付された資金をその保管に適さない学校徴収金口座等に2か月以上滞留の後、歳入及び還付手続をしたものが1件、928,184円あった。

有馬高等学校

収入の促進について

平成29年度（8月末現在）における雑入（職員手当過年度過払金返納金）等の収入未済

は、前年度同期と比較すると、件数、収入未済額はいずれも増加しており、その件数は2件、総額は865,506円で、うち滞納繰越分は1件、860,106円である。

松陽高等学校

経理事務について

行政財産の使用許可に伴う財産使用料（1件、55,040円）の調定が9か月以上遅れ、平成30年1月18日となっていた。

北条高等学校

財産管理事務について

賃貸借契約のない通信線を共架されている電力柱が2本あった。

飾磨工業高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（10月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、88.0%（前年度同期89.7%）で低率である。

相生産業高等学校

財産管理事務について

使用許可手続を行うことなく、学校敷地の一部を市に使用させていた。

佐用高等学校

経理事務について

（節）委託料で支出負担行為をすべき雨水貯留施設工事委託業務、1件、49,391,208円について、（節）工事請負費で支出負担行為をしていた。

伊和高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（11月末現在）における全日制高校授業料の納期内納付率は、87.5%（前年度同期93.3%）で低率である。

但馬農業高等学校

授業料の徴収状況について

平成29年度（9月末現在）における全日制高校授業料の納期内納付率は、89.7%（前年度同期100.0%）で低率である。

青雲高等学校

収入の促進について

平成29年度（8月末現在）における違約金等の収入未済は、9件、3,086,512円で、全額が滞納繰越分である。

(公安委員会関係)

須磨警察署

物品の損傷について

平成28年10月29日から29年8月4日までの間に発生した自損事故等により、公用車5台を損傷（損傷額198,093円）していた。

神戸西警察署

物品の損傷について

平成28年9月9日から29年3月31日までの間に発生した自損事故により、公用車6台を損傷（損傷額294,983円）していた。

西宮警察署

物品の損傷について

平成28年10月10日から29年8月30日までの間に発生した自損事故等により、公用車等9台を損傷（損傷額325,416円）していた。

尼崎北警察署

物品の損傷について

平成28年12月22日から29年7月15日までの間に発生した自損事故等により、公用車6台を損傷（損傷額232,144円）していた。

伊丹警察署

物品の損傷について

平成28年10月16日から29年7月5日までの間に発生した自損事故により、公用車5台を損傷（損傷額233,127円）していた。

川西警察署

物品の損傷について

平成28年11月1日に発生した接触事故により、公用車1台を損傷（損傷額326,832円）していた。

明石警察署

物品の損傷について

平成29年2月8日から11月26日までの間に発生した自損事故により、公用車8台を損傷（損傷額121,562円）していた。

小野警察署

物品の損傷について

平成29年11月22日に発生した自損事故により、公用車1台を損傷（損傷額1,750,766円）していた。

高砂警察署

物品の損傷について

平成29年4月10日に発生した追突事故により、公用車1台を損傷（損傷額218,400円）していた。

※ 損傷に伴い当該車両を処分したため、損傷額は車両取得価額を記載した。

姫路警察署

物品の損傷について

平成28年12月1日から29年10月3日までの間に発生した自損事故等により、公用車5台を損傷（損傷額83,680円）していた。

飾磨警察署

物品の損傷について

平成28年11月30日から29年10月7日までの間に発生した自損事故等により、公用車5台を損傷（損傷額285,700円）していた。

朝来警察署

物品の損傷について

平成29年8月23日に発生した自損事故により、公用車1台を損傷（損傷額169,020円）していた。

豊岡南警察署

物品の損傷について

平成28年11月2日に発生した自損事故により、公用車1台を損傷（損傷額186,116円）していた。